

# 国際公共財の供給に関する考察 (1)

重 本 洋 一

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 国際公共財の概念と供給主体
- 3 覇権安定論と国際公共財
  - 3-1 19世紀パックス・ブリタニカの覇権構造
  - 3-2 戦後パックス・アメリカナの覇権構造
- (以上本号)
- (以下次号)
- 4 国際公共財の基本モデル
- 5 新しい国際公共財の供給主体
 

(今後の国際システムの三つのシナリオ)
- 6 最小協力連合
- 7 共同指導システム下での国際公共財
- 8 おわりに

## 1 は じ め に

本稿では、近年、経済学や国際関係論で活発に議論されている国際システムおよび国際公共財の二つの概念を関連付けて考察することを通じて、現代国際社会の発展と安定のメカニズムを解明し、ますます、流動化しつつある昨今の世界秩序の将来像を展望していく。

具体的には、国際公共財の概念を歴史的・事実分析と理論的分析を通して

明らかにし、今後の国際公共財の供給はいかにしてなされるか、また、なされるべきか、という問題を覇権安定論と基本的な経済理論をベースに考察していく。

覇権安定論者によると、近代以降、世界秩序は、他国に比して圧倒的な国力を保有した一つの大国（覇権国）が国際政治経済場裡における公共財を供給することによって、形成・管理・運営されてきたという。ボックス・ブリタニカ、ボックス・アメリカナという表現に象徴されるように、それは、19・20世紀の軍事的、政治的、経済的パワーを集約した強大な覇権国を戴く歴史的実体としての国際システムであった。

19世紀初頭、いちはやく産業革命の果実を取り込み、その国力を充実させたイギリスは、巧妙な外交政策と世界大の植民地政策および強力な金融力によって、覇権的地位をものにし、半世紀にわたる世界的安定と自由貿易体制という国際公共財を世界に提供した。しかし、19世紀末になると、早くもこのイギリスによる覇権システムは綻びを見せ始め、20世紀半ばには、その文化的伝統を受け継ぐアメリカに覇権国としての地位を譲らざるを得なかった。しかし、その覇権の移行はスムーズに行われたわけではなく、移行期間の数十年間に、人類は世界大恐慌と第一次・第二次世界大戦という「世界的激震」を経過せねばならなかったのである。新たな覇権国アメリカは、第二次世界大戦以降、世界秩序維持のコスト（すなわち、国際公共財の供給コスト）を負担し、覇権システムを支えることによって国際社会に安定をもたらしてきたが、その国力は、1970年代初頭以降、相対的に衰退し始め、一時は戦後覇権システムの崩壊は自明のここのように考えられた。しかし、90年代にはいってアメリカ経済は躍進を遂げ、世界に占める国力の比重を再び高めている。ただし、このような状況は今後の世界秩序の不安定性を低めていくものではないと筆者は考える。こうした認識の下で、21世紀にむけての国際システムはいかなる機能と構造を備えたものであるかという議論が学会、マスコミを問わず数多くなされている。このような議論の中には、乱暴な理論や独善的な仮設から学際的なアブ

ローチに基づいた有為な提言まで、様々な見識が見受けられる。しかし、いずれの議論の背景にも、戦後覇権システムの崩壊に伴う「世界的激震」の再現をいかに防ぐかという強い政策的インプリケーションが存在する。すなわち、その中心的論題は、これまでの覇権システムに代わる新しい国際システムへいかにソフト・ランディングさせるか、そして、その移行期間においては誰が世界秩序を安定させ、国際公共財を供給するのかといった国際社会の微妙な舵取りの問題なのである。

本稿は、過去と将来における国際公共財の供給主体をめぐる議論を展開していく中で、このような問題を意識的に取り込み、戦後覇権システム崩壊後の移行期である現在の視点から、いわゆるポスト覇権システムのありうべき諸形態とその形成の可能性を論じ、その中で必要とされる国際公共財がいかなるものであるか（あるべきか）を検証する。

## 2 国際公共財の概念と供給主体

国際公共財とはいかなるものであろうか。まず、その概念の検討から始めなければならないであろう。

一般に公共財とは、社会的に必要なものであるが市場を通じては供給され得ないために専ら公的機関が供給する財・サービスであり、防衛、外交、警察および道路や灯台などの社会資本といった例が典型的である。周知のとおり、経済学においては公共財を、社会の成員すべてによって共通に消費することができ（非競合性）、誰も代価の支払いの有無に関係なく消費から排除されない（排除不可能性）という性質を持つ財と定義している。国際公共財とは、このような国内社会における公共財の概念を単純に国際的レベルに適用したものであるが、もちろん、国際社会においても、こうした財は必要不可欠なものである。例えば、多国間の安全保障システム、国際通貨システム、自由貿易システムなどは、国際社会が円滑に機能するために不可欠な財・サービスであり、いずれも公的な性格を強く持ったものである。しかしながら、国際社会は国内社会と違い、公共財供給の責任

を持つ政府に相当する最終的責任者は存在せず、各国は第一義的に国際公共財を供給する義務を持たない。当然、公共財の創出・維持にはコストがかかるのであり、各国が国際的負担を嫌うなら、いわゆる囚人のジレンマ状況が出現し、公共財はまったく供給されず、国際社会は機能しない場合も考えられるのである。ゆえに、国際社会において国際公共財の供給不足は常に懸念される場所であり、ある一面において世界秩序は非常に脆弱であると言わざるをえない。したがって、国際公共財の供給主体に関する問題は、ことさら重要性を帯びてくるのである。この問題に関しては、論理的に次の二つの局面が考えられる。

①国際公共財は誰が供給してきたのか。それはいかなるものであったか。

②国際公共財は今後誰が供給するのか、またすべきか。それはいかなるものであろうか、またはあるべきか。

次節では、まず覇権安定論に従い、①の問題を検討していくことにする。

### 3 覇権安定論と国際公共財

70年代および80年代のアメリカ覇権体制の凋落を目の当たりにして、盛んに議論されるようになった覇権安定論は、論者によって国際システムについての認識のずれや力点の置き方に多少相違があるものの、大枠としては、次のようなものである。

他国に比して圧倒的な軍事力・政治力・経済力を保有する一大強国が、そのパワーを軸に政治・経済システムを含めた国際公共財を供給し、世界秩序を安定化させるが、いったん、その大国が衰退ないし消滅すると、各国間での保護主義的経済競争が高まり世界経済が不安定化し、あるいは覇権交替に伴う世界的な覇権継承戦争が生じ、しかもそこには、往々にして歴史的循環性があるというものである。ここで同理論を詳論する余裕はないが、最初の提唱者であるキンドルバーガー (C. Kindleberger)<sup>(1)</sup> は、1930

(1) 次頁へ掲載

年代の大恐慌に関する詳細な分析の中で次のように論ずる。世界経済の安定は、一つの強国が安定した世界秩序をもたらす能力と意思を持っているときに限るとする。すなわち、世界経済は、かつてのイギリスのように不況に陥った財に対して開かれた市場を提供し続け、長期資本を世界市場に供給し、債務危機において割引きを行うといった役割を果たす国が存在して初めて安定するのである。1929年に端を発した不況が非常に広範かつ深刻であり、長引いたのはイギリスが世界経済を安定させるためのこのような責務を果たす能力を持っておらず、アメリカがその能力を持っていたにもかかわらず、その意思に欠けていたことをあげる。つまり、彼の言葉で言うと、世界経済安定のための「スタビライザー」としてのリーダーが必要であるとする。さらに、このような役割は、過去イギリス、アメリカによって果たされてきたが、そのようなリーダー（覇権国）の衰退とともに国際公共財は過少供給の傾向に陥るとして、やはり、秩序維持を担う一大強国の存在と世界秩序の安定との間に強い相関性があることを指摘した。また、公共財の提供という機能によって、リーダーのリーダーシップによる管理と一国による支配とは異質のものであるとして、強者による中小国の搾取などに関わる議論を退け、覇権安定論の先駆けをなす見解を提示した。

この他、ギルピン (R. Gilpin)<sup>(2)</sup> は、キンドルバーガーの主張を基本的に

- 
- (1) Kindleberger, C. P. "Dominance and Leadership in The International Economy" The International Economic Order, Harvester Wheasheaf, 1988

Kindleberger, C. P. "International Public Goods Without International Government" The International Economic Order, Harvester Wheasheaf, 1988

Kindleberger, C. P. The World in Depression 1929-39. University of California Press, 1973 (石崎昭彦・木村一郎訳『大不況下の世界1929～1939』東京大学出版会 1982)

- (2) Gilpin, R. M. U. S. Power and The Multinational Corporation. Basic Books, 1975

Gilpin, R. M. The Political Economy of International Relations. Princeton University Press, 1987

(次頁へ続く)

継承し、政治経済学的見地から国際システムの動態について詳細な考察を加えているし、クラズナー (S. Krasner)<sup>(3)</sup>は、19世紀以降の世界における国家のパワーと国際貿易構造の関連の研究の中で、自由貿易体制は覇権国のパワーが強力であるときの方が達成されやすいと論じているが、いずれも基本的な論点は、同種のものである。

この覇権安定論にしたがうと、国際公共財は、覇権国が指導性を発揮し、費用負担を行うことによって供給されるということになる。それでは実際に、どのような国際公共財が供給されたのであろうか。以下、同理論の論理構造を利用し、19世紀におけるパックス・ブリタニカすなわちイギリスによる覇権システムと第二次大戦後に確立したパックス・アメリカナすなわちアメリカによる覇権システムを例にとって検討してみよう。なお、本稿では、ギルピン、吉田にしたがって、国際公共財を最も主要な次の政治・経済システムとして考察することとする。

- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 1) 世界的な安全保障システム | 2) 国際通貨・金融システム         |
| 3) 自由貿易システム     | 4) 対外援助 <sup>(5)</sup> |

### 3-1 19世紀パックス・ブリタニカの覇権構造

19世紀の世界は、パックス・ブリタニカの時代であったと言われる。すなわち、17, 18世紀を通じて、史上空前の経済的繁栄に成功し、国際政治においても確固たる地位を築いたイギリスは、ヨーロッパのみならず世界の大部分の実質的な支配者あるいは秩序維持者としての役割を果たしてき

---

Gilpin, R. M. *War and Change in World Politics*. Cambridge University Press, 1987

(3) Krasner, S. "State Power and The Structure of International Trade" *World Politics*, 1976

(4) Gilpin, R. M. *The Political Economy of International Relations*. Princeton University Press, 1987

吉田和男『冷戦後の世界政治経済』有斐閣 1992

(5) 19世紀には、まだ本格的な対外援助は存在していなかった。したがって、対外援助については、戦後のパックス・アメリカナについてのみ考える。

たとえられるのである。実際、種々の統計資料や歴史的事実はそれを示すに十分であり、多くの論者も肯定的な意見を示している。

19世紀のイギリスは、他国に先駆けて産業革命を達成し、世界の工業生産・貿易において圧倒的に優位な立場に立ち、世界の金融センターとしての経済力を揺るぎないものとした。当時の経済学者ジェボンズは誇らしげに述べている。「アメリカとロシアの平野はわが国の島であるし、シカゴやオデッサの穀物、カナダや北欧の森林、オーストラリアの牧場、カリフォルニアとオーストラリアの金、ペルーの銀、シナの茶、西インドの砂糖、世界各地の綿花などは、すべてイギリスに流れ込んでいる。世界はわが農園、イギリスは世界の工場。」

さらに、外交面でイギリスは、フランスとの覇権争いの総決算であるナポレオン戦争に勝利し、その後到来したウィーン体制のもとヨーロッパ列強の勢力均衡に意を払い、欧大陸への直接的干渉を廃してバランスサーとしての地位を固めるとともにその国力を海外の植民地支配に集中させ、着々と世界帝国の形成を進めた。

本節では、イギリスが、この産業革命の果実と功妙な外交政策によって7つの海を支配した19世紀をパックス・ブリタニカの時代として位置付け、その覇権構造とそれを支えた諸要因を叙述・分析し、その構造の公共財的性質に焦点を合わせて見る。

## 歴史的背景

17世紀後半から18世紀にかけて、イギリスはフランスと覇権を争った。特に、植民地の獲得を巡る両国の闘争は熾烈を極めた。ルイ14世は欧大陸に積極的な侵出政策を推進するとともに、コルベールの重商主義政策を採用し、北米・カナダおよびミシシッピ川流域、さらにはインドに有力な植民地・根拠地を獲得した。このようなフランスの植民地の急速な発展の結果、第2次百年戦争と呼ばれる英仏間の長期にわたる植民地戦争が起こった。それらはファルツ継承戦争(1689～97)・スペイン継承戦争(1701～13)

・オーストリア継承戦争（1740～48）・7年戦争（1756～63）の4つの大陸戦争と並行して、海上と植民地で展開されていった。北米植民地での戦争は、イギリスではそれぞれウィリアム王戦争（1689～97）・アン女王戦争（1702～03）・ジョージ王戦争（1744～48）・フレンチ・インディアン戦争（1754～63）と呼ばれ、インドでも種々の戦争が行われた。

上記のような植民地獲得競争を媒体とした両国の覇権争いは、当初フランスが植民地の広さやその武力で優越していたが、結局イギリスが勝利を収め、大英帝国の基礎を築くこととなった。この直接的原因としては、大陸国家であるフランスが大陸戦争に主力を注がなければならなかったのに比べ、島国国家であるイギリスは制海権の確保に多くの戦力をさくことができた、ということがあげられる。結局、1763年のパリ条約で海上および北米・インド植民地におけるイギリスの優越権が確立した。しかし、両者の勝敗は、基本的には、工業力の差に起因するものであった。イギリスは、早くから毛織物工業を国民的産業として発展させ、さらに、イギリス社会はフランスに比べはるかに自由で、議会の力が強く国王も自由に国民に課税できず、特に名誉革命以後は国家財政も議会在握だったから、国民の租税負担も比較的小さく、資本蓄積が容易に進んだのである。これに対し、フランスでは政府の保護奨励にもかかわらず工業はイギリスほど発展せず、宮廷生活の過度の出費なども手伝い、毛織物などの必需品以外に、装飾品や工芸品などの贅沢品にも生産力をさかなければならなかった。また、国王は課税権をほぼ独占しており、議会の制約なしに課税しえたから、国民の租税負担は大きく、資本の蓄積も遅れた。つまり、イギリスは18世紀に、その国内的要因および地理的特殊性などによって、重商主義国家同士の争いに勝利していたのであり、産業革命はその支配体制をいっそう強化したのである。

また、18世紀の後半のフランスのイギリスに対する遅れは、イギリスが蒸気機関の導入などの産業革命の果実をいち早く取り込んだのに比して、フランスはギルドや政府による工業の規制、宗教的圧力が大きな障害



となったためである。

18世紀末から19世紀初頭にかけてのナポレオン戦争は以上のような英仏間の覇権争いに終止符を打つ最大の事件であり、その総決算としての意味合いを持っていた、といえよう。以後19世紀末までイギリスの覇権への挑戦者は現れず、パックス・ブリタニカが維持されるのである。<sup>(6)</sup>

### パックス・ブリタニカの覇権構造

イギリスは、19世紀確かに覇者としての地位を保持していたが、その国力が他の欧州諸国に比して並外れて強大であったというわけではない。まず、人口という点では、1821年のイギリスは1千2百万人で、フランスの3千百万人、ロシアの1億2千6百万人(1801年)などに大きく劣っていた。また、軍事力においても兵力の総数を単純比較するなら、特に卓越していたとはいえないであろう。

上述のように、イギリスの覇権体制を軍事的支配という伝統的な基準で判断することはできない。イギリスが強かったのは、別の領域であって、膨大な資金の必要な大規模な常備軍を養っておくよりそちらのほうに重要性を見出だしていたのであろう。

それでは、イギリスはどのような形態で世界支配を行い、世界各地に影響力をいきわたらせたのであろうか。その特徴として以下の3点があげられる。

- 1) 強力な海軍力と巧妙な外交政策
- 2) 自由貿易の推進
- 3) 金融システムの発達と金融力の増大

これらを、以下で順次考察してみよう。

---

(6) Imalah, A. H. Economic Elements in the Pax Britannica: Study in British Foreign Trade in the 19th Century, Cambridge, Massachusett: Harvard Univ. Press 1958

岡 義武『国際政治史』岩波書店 1955

坂本正弘『パックス・アメリカナの国際システム』有斐閣 1986

### 1) 強力な海軍力と巧妙な外交政策

欧大陸では、ウィーン会議後、大国間の力の均衡をチェックし、その均衡を維持する、いわゆる勢力均衡 (balance of power) の原則が支配した。四国同盟などは、その発想から創出されたものであると考えられる。この結果、欧大陸に圧倒的な国力をもった強国が現れず、偏った同盟や対立関係の著しい激化が起こらなかった。

当時、大陸諸国が最も懸念していたのは、フランスが再び勢力を盛り返し強大になることと、ロシアが欧州に侵出してくることであった。しかも、大陸諸国内の王公たちは、革命の火の手が再燃することを恐れ、王政維持あるいは王政復古による現状維持 (正統主義) に懸命になっていた。これら大陸諸国と同様、イギリスの意図もまた、欧州に突出した強国が出現しないことであり、このためイギリスは、ウィーン会議でブルボン王朝の復権を主張した。イギリスが大陸国でなかったことは欧大陸の安全保障を脅かすことにならず、イギリスの役割は欧州の協調という面においては調停者 (balancer) であったが、これは別の角度から見ると、大陸では大国の力が均衡していて、相対的に弱いイギリス陸軍の力では大規模な介入を行う余地が無かったといえるのである。イギリスは外交を通じ、また艦隊を派遣して、ヨーロッパの周辺地域 (ポルトガル、ベルギー、ダータネルス海峡) の政治情勢に影響力を行使しようと図るが、それ以外の中心的な地域には干渉しとしなかった。例えば、イギリスは、1859年という重要な年にピエンモンテの運命を決するにあたってたいした役割をはたすことができなかったし、1864年のシュレスビッヒ・ホルシュタイン事件のときにパーマストンとラッセルが仲介しようとしたのに反対し、プロイセンが1866年にオーストリアを、1870年にフランスを打ち破るのを見てもなにも手出ししなかったのである。

いずれにせよ、上記のような欧大陸の情勢と英陸軍の相対的弱体性はヨーロッパに比較的安定した秩序を現出せしめた。

この欧大陸諸国の安定的関係を背景に、イギリスは圧倒的の海軍力 (1815

年以降、船舶の数は減少しつつあったが、その戦闘力は2位以下の海軍3つないし4つを合わせた水準よりも強大であったといわれる)をもって世界の海洋と主要植民地を制したのである。世界中に配置された海軍基地は、「世界を監禁する5つの錠前」とよばれたジブラルタル、シンガポール、ドーバー、喜望峰、アレキサンドリアを含み、大陸諸国が外部世界に接近することを規制し、海外で植民地をもつことを邪魔立てした。この結果、非ヨーロッパ世界は1825年から19世紀末まで、ヨーロッパ大陸諸国の統治から独立しているか、イギリスの支配下に入っているかのどちらかになっていたといってもいいほどの状況であった。

## 2) 自由貿易の推進

パックス・ブリタニカの経済システムで特筆されるべきものの一つは、イギリスを中心に発展していった自由貿易体制である。イギリスを中心とする自由貿易体制は、アダム・スミスなどの自由貿易思想にも支えられて、1840年代の穀物法廃止から、1860年代の英仏通商条約まで急速に進展していった。

まず、穀物法についてみる。ナポレオン没落後大陸封鎖が解除されてから、ロシアの穀類が大量に輸入され、穀物価格が暴落したので、当時議会の主導権を握っていた地主層は、1815年、議会で穀物法を成立させた。15年の穀物法では、小麦価格がクォータあたり80シリング以下のときは小麦の輸入を禁止するといったもので、他にライ麦、大麦などについても同趣旨の規定がなされた。これによって、穀物価格はつりあげられ、地主層や農民は利益をあげることとなった。しかし、このためパンなどの値段は常に高く保たれ、市民や労働者は深刻な生活難に襲われた。一方で、産業資本家は、1) 農産物価格を引き上げ、賃金コストの上昇につながる 2) 外国の購買力を低下させ、かつ保護主義に口実を与える元凶になると考えるようになった。このような穀物法にたいする批判が本格化するにつれ、コブデン、ブライトといったマンチェスター学派の自由化への意見が強く

なり、45～46年に発生したアイルランドの飢餓もあいまって、ついに46年、トーリー党のピール内閣によって、穀物法は廃止された。

次に注目すべきは、関税の引き下げである。19世紀初頭において、イギリスはなおも残存する重商主義的性格のために関税は引き上げられていたが、マンチェスターを中心とする産業資本の勢力がいつそう強くなる1830～40年代になると、徐々に関税引き下げを実施し始めた。

ピール首相は、42年の第1回税制改革で、原料、半製品、完成品の関税率最高限度を、それぞれ従価5、12、20%引き下げ、さらに43年には穀物以外の食料品関税の引き下げ、機械輸出の解禁、44年に羊毛関税の撤廃を行った。45年の第2回改革では、基本原料の輸入関税の撤廃が実施され、穀物法が撤廃された46年の第3回改革では、完成品関税率の最高限度が10%に引き下げられた。この間のイギリスの対外経済政策として特筆されるべきは、片務的・一方的自由貿易の推進だったということである。それは、関税の引き下げ→国際競争力の強化→外国市場の拡大→イギリスの生産・消費の拡大という図式で示される。関税は、53年、60年にグラッドストーンによってさらに引き下げられ、世界経済に大きな貿易拡大効果をもたらした。

以上のイギリスの貿易政策の後を受けて、1860年英仏通商条約が締結された。同条約は、イギリス側がフランス製品、ワインなどへの関税の引き下げを行い、フランス側がイギリス完成品への関税率最高限度を30%に規定するなどを主な内容とした。これは、これまでの経過と異なり、双務的・多角的関税の引き下げの第1歩を記した。

さらに、同条約は次のような効果をもたらした。第1に、同条約を契機として、フランスは、ベルギー、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スイス、オランダ、オーストリア、ポルトガルと通商協定を結び、イギリスも、ベルギー、オーストリア、ドイツと条約を結んで自由貿易の波は欧州じゅうに拡大していった。第2に、自由貿易の拡大にともない、鉄道、運河、電信の建設・連結に及び、さらには、欧州を通じる河川の自由通行協定も

成立し、大陸に交通、通信の網が張り巡らされるきっかけとなった。第3に、同条約に含まれた最恵国待遇の条項は、上記の他の通商協定にも多く採用され、自由貿易は多乗的に発展した。

さらに、植民地を含むイギリスの外国貿易はイギリス船舶が独占するという航海条例も、諸外国、植民地との自由な貿易を阻害するとの理由から1849年廃止された。

このようなイギリスの自由貿易政策が契機となって、19世紀の貿易はイギリスのみならず、全世界に大きな拡大効果をもたらした。(また、19世紀は工業生産の伸びよりも貿易の伸びが著しかったことも注目に値する。)

### 3) 金融システムの発達と金融力の増大

19世紀半ばのイギリスの金融面での発達は、質、量ともにそれ以前を凌ぐ勢いであった。国際関係の安定、イギリス国内では資本調達が可能であったこと、さらに金融機構が発達していたことから、イギリスは史上類を見ないほど資金を外国に投資するようになった。ナポレオン戦争終結後から19世紀前半にかけて、毎年イギリス国内から約600万ポンドの資金が海外へ流出していったが、19世紀半ばには対外投資が3000万ポンドに達し、1870年から75年の間に毎年7500万ポンドという莫大な額にのぼった。この投資の資金は利子や配当としてイギリスに還流してくるのであるが、この総額は、70年で5000万ポンドを越え、このうちのほとんどが海外に再投資された。このように投資が相乗的に増加するにつれて、イギリス経済が豊かになるのみならず、世界の貿易と通信の発達への絶えざる刺激となったのである。

イギリスの貿易収支は、原材料や食料品などの膨大な輸入によって19世紀初めからすでに赤字であった。その赤字は、貿易外の黒字(海運、保険業務など)で埋められたがなお余剰があり、その余剰はさらに、ヨーロッパやアメリカ大陸の鉄道、港湾、公共事業、農業などへの投資に向けられた。このことは、世界経済における実物貿易の流れと投資資金の流れがう

まく相互補完的に機能していたことを示す。例えば、アルゼンチンは、イギリス市場に牛肉と穀物を輸出することができ、この輸出所得でイギリスから輸入した製品の代金やさまざまなサービスの手数料を支払ったばかりか、さらにロンドンの金融市場で調達した長期資金の返済に当てることができた。したがって、アルゼンチンは信用を維持し、さらに資金を借り入れることができたのである。

イギリスの海外投資は、1820年代にはラテンアメリカ、30年代はアメリカ、40年代は欧州、英連邦諸国など年代によって重点を変えた。そして、投資の内容は政府貸し付け、鉄道、鉱山などであった。このような金融活動を通じて、イギリスの金融・資本市場は世界各地とつながるものとなり、それによって世界の資金循環を円滑ならしめることによって、世界経済の発展に寄与することとなった。

これらに加えて、金本位制度が広く世界に受入れられ、ロンドンを中心とした国際的な為替決済システムが発展したことも注目に値する。

イギリス国内での金本位制は、18世紀に銀が補助貨幣として流通する「跛行本位性」を採用していたが、1816年の「貨幣法」の成立によって1オンス3ポンド、17シリング10・5ペンスと定められて以来、金本位制に移行した。それ以後ポンドの平価は第1次世界大戦まで変わっていない。19世紀においても、アメリカ、フランスは金銀両方が流通し、王大陸諸国は銀本位制の採用国が多数を占めた。

しかしながら、1873年に、ドイツが普仏戦争の賠償金をもとに金本位制に移行したのを皮切りに、80年代に米、仏、白、和、スイス、スウェーデン、ノールウェー、デンマークなどが金本位制を採用し、グローバルな金本位制が作動することになった。

金本位制とは通貨の価値が金によって定められていること、金貨あるいは金交換券が流通していること、他の金属の価値は金に従属していることなどである。自国通貨と他国通貨の関係は公定金の価格によって平価として決定され、この平価の上下に金の現送点分の変動幅をもつ固定的相場が

形成される。

ヒューム、スミス、ミルなどによると、金本位制には、経常収支の赤字国においては、外国為替の価値が現送点まで上昇し、金が流出する。その分国内貨幣量が減少し、物価は下がり輸出が増え、輸入が減り、国際収支は改善するという自動調整機能が内包されているとされる。この時期、このような機能がどれ程作動していたかという点、それを明らかにする確実なデータはないといっている。

しかしながら、ポンドの価値は1816年に金とリンクされて以来1世紀以上も不変であった。その最大の理由は、イギリスの国際収支の調整が円滑になされたことである。すなわち、イギリスの国際収支のパターンは貿易収支赤字、貿易外収支黒字、経常収支黒字、資本収支赤字であり、これらの収支尻は時とともに次第に赤字、黒字とも拡大していき19世紀前半と後半ではかなり異なるが、イギリスに対しても、他国に対しても大きな不均衡を発生させるほどではなく、全体としての均衡は保たれていた。

以上、パックス・ブリタニカの覇権構造とその特徴について、3つの政治経済システムを中心に考察してきた。<sup>(7)</sup> 次節ではパックス・アメリカナについて考察しよう。

### 3-2 戦後パックス・アメリカナの覇権構造

本節では、実際に戦後アメリカがどのような国際公共財をどのように供給したのか、概観して見よう。

(7) 本節では注(6)にあげた文献の他、以下の文献を参照。

Davis, R. The Rise of the ATLANTIC economies, London: Cambridge Univ. Press 1973

Kennedy, P. The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000, London: Unwin Hyman 1988

Kenwood, A. G. and Lougheed, A. L. The Growth of International Economy 1820-1980, London: George Allen Little Brown 1983

萩原伸次郎・神武庸四朗『西洋経済史』有斐閣 1989

毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会 1978

特に、坂本、同上書。第七章に多くをおっている。

まず、パックス・アメリカーナとしての戦後体制の下で供給された国際システムとしての国際公共財は、おおまかにいって、国際連合、国際金融システム、貿易システム、安全保障システム、各種の対外援助に大別できる。以下では、これらの形成過程を簡単に考察しておこう。

### 1) パックス・アメリカーナにおける国際公共財の成立過程

**国際連合：**戦後国際システムの中核をなすものは何といっても国際連合であろう。ソ連を加えた国際組織の成立を目論むアメリカは、大戦中に精力的に根回しを展開していた。1944年、ダンバートン・オークス会談において米英中ソは国際組織設立の準備を進め、国連憲章の原案を発表した。45年のヤルタ会談では、ダンバートン・オークス会談以来の懸案事項であった表決手続き問題で、理事国が紛争当時国の場合の制裁適用に対して拒否権が行使できるというアメリカ案にソ連は同意し、その代わりルーズベルトは、ソ連が要求したソ連共和国の国連加盟（ウクライナ・白ロシア）を認めた。続く、サンフランシスコでの国連設立総会で、「招請される国は同年3月1日までに枢軸国に対し宣戦布告した国とする」ことが決まると、アメリカはすぐさま影響下にある中南米諸国に宣戦布告の措置をとらせ、ソ連側に対抗した。結局、中南米諸国は国連に加盟することが決まり、アメリカ優位の下、1945年6月国連憲章が調印され、10月国際連合が正式に発足した。国連加盟国は当初51か国であったが、1992年現在で175か国が参加し、ほぼ全世界を覆う規模にまで拡大している。また、アメリカは戦後一貫して国連分担金の最大の拠出国であったが、米ソ冷戦の激化にもなつて国連を無視した対外政策をとるようになり、国連の紛争調整機能が形外化していった。とはいえ、国連は国際社会の政治・経済・文化といった多くの分野で重要な役割を果たしている。

**国際経済システム：**戦後国際経済を律する上でアメリカが最も重視したのは、国際金融面に関するものであった。1944年、アメリカの主唱により



新たな世界経済の枠組みを創造すべく44か国の代表が、アメリカのニュー・ハンプシャー州ブレトン・ウッズに集結した。この会議の目標は、1930年代の「為替の相次ぐ切り下げ、独自の通貨圏の形成、そして国際協調の欠如を引き起こした戦前の経済ナショナリズムが、大恐慌とそれに伴う政治不安を招き、その結果として第二次世界大戦が始まった」という反省に立ち、安定的な国際通貨・金融システムを構築することにあった。ブレトンウッズ会議では、中・短期の貸出機関として国際通貨基金 (IMF)、長期貸出機関として国際復興開発銀行 (IBRD、世界銀行) が設立され、47年に業務が開始された。

IMF 設立に際しては、イギリス側からのケインズ案 (国際決算同盟案) とアメリカ側からのホワイト案 (国際安定基金案) が提出され、両者の成立をめぐる交渉は難航したが、結局、二つの案の調整の末、ホワイト案を中心とする IMF 協定が成立した。この協定の中心は、金ドル本位制、調整可能な固定平価制 (アジャスタブル・ペッグ)、經常勘定取引における過渡的制限 (協定第14条) の適用とその撤廃 (同第8条) などである。いうまでもなく、この IMF と IBRD による国際通貨・金融システムすなわちブレトン・ウッズ体制は、アメリカの圧倒的経済力 (特に、巨額の金保有量) を背景に形成・運営されたのである。

国際経済システムを支えるもう一方の柱は、いうまでもなく国際貿易システムである。アメリカは、1930年代における貿易戦争の反省に立って、自由・無差別な貿易こそ経済的繁栄だけでなく世界平和をもたらすという政治的信条から、自由貿易システムの構築のためそのリーダーシップを発揮した。同国は、47年ジュネーブで「関税と貿易に関する一般協定」(GATT) を成立させ、翌48年にはハバナで国際貿易機構 (ITO) 憲章の調印にこぎつけた。ITO は国際貿易に関する統括機関として (GATT のような国際条約に止まらず) より包括的・安定的機能を備えたものであった。にもかかわらず、同憲章は調印国の大多数が批准に失敗し、その推進役のアメリカでさえ国内事情 (リベラルからは同憲章があまりにも自由化に踏

み込み過ぎているとして、保守からは物足りないとして) から議会の承認が得られず、文字どおり画餅に終わった。そこで、これを補うべく、暫定協定であったはずの GATT が整備・補強され、ITO に代わる貿易システムのフォーラムとされた。GATT の目的は、関税や各種輸出入規制などの貿易障壁を他国間の交渉によって除去し、自由貿易を維持・拡大することであり、戦後を通じて大きな成果を上げている。

**安全保障：**戦後アメリカの安全保障政策は、当初から東西冷戦構造に規定されたものであった。終戦直後、アメリカは西側の盟主として、ソ連にいかに対処すべきか苦慮していた。そんな中で、駐ソ米公使のジョージ・ケナンの手に成るソ連の対外行動に関する長文電報および論文 (X論文) が米政府でとりあげられ、いわゆる「封じ込め政策」の理論的根拠となった。その後、アイゼンハワー政権での「ニュー・ルック戦略」、ケネディ政権での「柔軟反応戦略」へと対ソ政策は変化していったものの、基本的精神 (具体的政策にはかなり違いがある) はこの封じ込め政策に基づいたものであった。また、アメリカは、ソ連とその影響下にある東欧の軍事的脅威に対抗するため、1945年、西欧諸国およびカナダとの間に北大西洋条約を締結し、その履行機関として北大西洋条約機構 (NATO) を設立した。さらに、ソ連に対する極東からの牽制とアジア地域の共産勢力に対抗するため相互防衛条約を日本 (51年)、フィリピン (51年)、韓国 (53年)、台湾国民政府 (54年) と締結するなど活発なソ連包囲政策を展開した。しかしながら、国際公共財としての安全保障システムとして最も重要なものは、米ソ軍事バランスであり、核抑止による世界的安定であろう。戦後アメリカは自国内はもちろんのこと世界の戦略拠点に核兵器を配備し、「核の傘」を同盟国に提供した。専ら、欧州においては軍事的優位性を持つワルシャワ条約軍に対して、NATO 諸国が抑止力として保持していたものは他ならぬアメリカの核の優位であった。特に、50年代末、ソ連が ICBM の開発に成功して以来、SLCM、戦略爆撃機など核の運搬手段およびその射程

距離が飛躍的に伸び、文字どおり世界的な核抑止時代に突入していった。

**対外援助：**国際公共財としてのアメリカの援助政策も、当然のことながら、大部分が東西冷戦という観点から考慮され、集団的安全保障政策の一翼を担うものであった。

終戦直後、米政府は上記のジョージ・ケナンなどの意見に基づいて、ソ連の影響力拡大を防ぐため一連の積極策を打ち出した。その代表的な政策がトルーマン・ドクトリン、マーシャルプランである。イギリスの対ギリシャ・トルコ援助停止に伴い、ソ連の影響力が両国へ及び、さらに中東ひいては西欧へ伸びることを恐れた米政府は、総額4億ドルにのぼる対ギリシャ・トルコ援助を決定した。これがトルーマン・ドクトリンである。さらに、当時、最悪の経済状態にあった西欧に対し国務長官のジョージ・マーシャルは総額170億ドルにも及ぶ4か年の大規模な援助計画を発表した。マーシャル・プランと呼ばれるこの長期計画の主要な目的は、軍事力のみでソ連に対抗するのではなく援助を通じて西欧経済の自立およびそれによる社会的安定を促し、共産主義の芽を摘む（特に、フランスやイタリアでは共産主義政権誕生の可能性すらあった）ことにあった。また、ヨーロッパの勢力均衡を回復させること、およびアメリカの対西欧輸出を拡大する意図もあったと言われている。アジア地域にあっては、中国革命の影響で対日占領政策も大きく転換しそれまでの非軍事化・弱体化政策から、賠償の中止、警察力の強化、早期講和問題などが議題にのせられた。さらに、アメリカは日本を「アジアの工場」と位置付け、経済復興優先策を採用し、大規模な経済援助を検討課題に移した。また、マーシャルに代わって国務長官に就任したディーン・アチソンは共産主義への対抗勢力としてアジアの民族主義を高く評価し、アジア人民による政治・経済・社会の安定化の手助けのため「ポイント・フォア」を契機とした一連のアジア発展途上国援助を進めた。その後、ケネディー政権ではフィデル・カストロのキューバ革命を教訓として「進歩のための同盟」を成立させた。これは、ケネデ

イー大統領が当時の中南米における革命圧力を抑えるためには、その経済社会および政治構造の改革が必要であるとし、改革を条件に援助（10年間に200億ドル以上）を与えるとした計画であった。

この他にも、アメリカは各種国際機関の中などで多くの軍事・経済援助を実施したが、このほとんどは、他の例に漏れず人道的な側面よりも自国の安全保障を含む東西冷戦構造に裏打ちされたパワー・ポリティックス的要素を強く持っていた。<sup>(8)</sup>

## 2) パックス・アメリカーナにおける国際公共財の特質

上記のように、アメリカは、第一次・第二次大戦の過程で圧倒的国力を確保するにいたり、それを軸に国際政治・経済システムを形成・管理し、世界秩序の安定と世界経済の発展に大きく寄与し、アメリカ自身のみならず他国（ここでは、主として西側諸国）に多大な利益をもたらした。

このパックス・アメリカーナにおける国際政治・経済システムは、国内システムとのアナロジーで示される公共財の性質を強く有していた。吉田教授は、これらを以下のように開陳する。<sup>(9)</sup>

- ① 軍事力を中心に統合された政治システムは、国内システムの警察・司法などの秩序形成のためのシステムであった。これはアメリカの世界の警察官構想という考え方に端的に表れていた。米ソの対立は巨大な軍事力を作り上げ、各国はこの影響の下から自由ではあり得なかった（排除不可能性）。そして、各国は核の傘に入ることで誰もが安価に安全保障を手にいれた（非競合性）。
- ② IMF 体制は国際経済安定の基礎である国際的な通貨制度を形成した。ドルという世界共通通貨の登場は世界を一つの通貨圏とすることとなり、アメリカを世界の中央銀行として機能させた。アメリカは成長通貨

(8) 田中義浩『日米関係のグローバリゼーション』勁草書房 1989

坂本正弘『国際政治経済論』世界思想社 1993

(9) ①～④は吉田・同上書 91～92より引用した。

を供給することで、成長にともなう流動性不足を解消することになった。世界共通通貨は為替リスクを回避させ、貿易を円滑化させるとともに、对外投资のリスクをなくし、これがアメリカの過剰貯蓄を世界に投資させて各国の経済成長を高めた。貯蓄過剰と貯蓄不足をうまくファイナンスさせることに機能したのであった。さらに、共通のマクロ経済政策のルールを確立し、各国のマクロ経済を安定に導き、成長志向の政策を可能にさせた。高まったドルの信任は、各国にドルを利用させることを有利にさせ、各国経済はドル体制に組み込まれれば、ドルを使うことの利益から排除されず（排除不可能性）、どの国もその利益を享受できたのである（非競合性）。

- ③ GATT は国際的な流通制度、市場制度を形成し、自由経済を基礎とした経済圏を形成した。GATT に加盟することにより最恵国待遇、内国民待遇を自動的に受け、自由貿易によって他国の市場、資源、技術、経済成長等の恩恵を受ける。また、ある国が加盟したり、輸入制限・関税を緩和したりするとその恩恵を自動的に得る。自ら市場を開放するという犠牲は払うものの、GATT の恩恵は犠牲の量と無関係に供与され、これは無差別であるために自国だけが排除されることはなく（排除不可能性）、また、この恩恵は各国とも平等に利用することが可能となった（非競合性）。世界は自由貿易体制によって貿易の利益を享受し、経済成長を高めた。
- ④ アメリカの経済力は、米ソの対立もあって、新たに独立した国家群に援助として資金を供給することを可能にした。これは、国内での社会保障に相当するものとして、世界的な再分配の仕組みとして機能した。これによって広範囲な開発途上国を西側に取り込み、政治的な安定を確保するとともに、西側諸国は安価な一次産品を確保し、開発途上国の経済発展によって市場を得ることができ、あまねく利益を得ることができた（非排除不可能性、非競合性）。ただ、紐付き援助については、援助によって生じる需要からは排除されたが、援助が形成した秩序による利益

はあまねく享受され、途上国の経済的安定は国際公共財として機能した。

このように、戦後アメリカは覇権国として国際公共財の供給をほぼ単独で引き受け、世界秩序の安定化に大きく貢献し、世界に共通した利益を広げてきた。しかしながら、戦後世界に君臨し、パックス・アメリカナの構築を可能にしたアメリカ経済は、63年の利子平衡税導入によって象徴されるドル体制の綻びをかわきりに、ベトナムへの介入にともなう軍事費の膨脹、「偉大な社会」政策による巨額の福祉支出のため、徐々にかげりを見せ、相対的衰退の道を歩みはじめた。国内では巨額の財政赤字が発生し、経済のインフレ体質が定着するとともに、対外面では国際収支の悪化にともないドルの信任が低下していった。こうしたアメリカ経済の弱体化は、パックス・アメリカナ体制の維持を困難にさせ、徐々にではあるが世界に対する種々の関与を縮小させるに至っている。このような情勢を象徴したのが、70年前後のニクソン大統領の対外政策、すなわちグアム・ドクトリン（ニクソン・ドクトリン）の発表（69年）およびそれに続く突然の訪中宣言（71年）と金とドルの交換停止などを含む非常経済措置の表明（71年）であった。この時点で、それまでのパックス・アメリカナの経済的枠組みは、崩壊したと言ってよからう。

さらに、「アメリカの復活」、「強いアメリカ」をスローガンにしたレーガンの経済政策もアメリカ経済を復活させるところか、経済の脆弱性を露呈させ、世界経済に深い構造的欠陥を根付かせることになった。これらの動きは、アメリカの国際公共財の供給能力の低下を裏づけるものであり、この時点では、従来の形でのパックス・アメリカナは、少なくとも経済システムにおいては機能しなくなった。<sup>(10)</sup>

（以下次号）

(10) 坂本・同上書

坂本正弘『パックス・アメリカナの国際システム』有斐閣 1986

吉田和男「国際公共財試論」ファイナンシャル・レビュー 15号